

令和 6 年度
定期監査結果報告書
(その 1)

茂原市監査委員

茂 監 第 52 号
令和 6 年 11 月 18 日

茂原市長 市原 淳 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 細 谷 菜穂子

令和 6 年度定期監査の結果について（その 1）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり提出します。

なお、この監査の結果に基づき措置を講じたときは、同条第 14 項の規定により通知願います。

目 次

1 監査の種類	1
2 監査の対象	1
3 監査の着眼点	1
4 監査の実施内容	1
5 監査の場所	1
6 監査の期間	1
7 監査の結果	1

《 監査資料 》

総務部

総務課	8
秘書広報課	9
職員課	10
管財課	11
防災対策課	12

企画財政部

企画政策課	13
財政課	14
市民税課	16
資産税課	16
収税課	17

会計課	19
-----	----

議会事務局	20
-------	----

農業委員会事務局	20
----------	----

監査委員事務局	21
---------	----

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項に基づく財務監査を同法第4条に基づく定期監査として実施した。また、同条第2項に基づく行政監査も併せて実施した。

2 監査の対象

総務部

総務課・秘書広報課・職員課・管財課・防災対策課

企画財政部

企画政策課・財政課・市民税課・資産税課・収税課

会計課

議会事務局

農業委員会事務局

監査委員事務局

3 監査の着眼点

各所管の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びにその他の事務の執行が法令等に適合し、適正かつ正確に行われているか、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に努めているかに主眼を置き監査を実施した。

4 監査の実施内容

各部署から提出された定期監査資料について、補助職員による予備監査を実施し、監査当日は、監査対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

5 監査の場所

茂原市役所

6 監査の期間

令和6年9月13日から令和6年11月18日まで

7 監査の結果

監査の結果、法令等に適合し、概ね適正に執行されていたが、一部検討が必要と認められる事項が見受けられたので、次ページ以降に掲載する。

なお、複数の部署に共通する事項については【共通事項】に掲げ、各部署への個別事項については【部署別事項】に掲げた。

【 共 通 事 項 】

○全課共通

・新市長就任に伴い示された新たな施策や方針については、実現性等について鋭意検討し、的確に対応されたい。また、新市長のもと職員は、「行政の継続性」を念頭に置きながら、常に市民目線に立ち、市民サービスのさらなる向上に努められたい。

【 部 署 別 事 項 】

< 総 務 部 >

○総務課

・行財政改革の推進にあたっては、行財政改革推進指針第2次実施計画（R6～R8：3か年計画）の達成に向けた効果的な進行管理方法を検討されたい。また、見直しを提案している事業については、総務課が積極的に関与し、着実に実現できるよう努められたい。

・今年度開始された「新しい芽（目）活動^{*1}」については、一定の効果が認められることから、より一層の事務改善とよりよい職場環境づくりを推進するためにも、今後も継続して取り組まれたい。また、さらに効果的な活動とするため、職員からの意見も参考にしながら、手法の見直しについても検討されたい。

※1 新しい芽（目）活動…新しい職場に配属となった職員による新しい目（視点）によって、これまで当たり前と思っていたこと、気付かないロス、現状に合っていないことなどを発見する活動。

○秘書広報課

・市公式ウェブサイトについては、閲覧者が容易にいち早く求めている情報にたどり着けるようにするため、キーワード検索の枠を広げるなど、ページ構成の見直しを検討されたい。また、新しいSNSの開設や市公式LINEの機能強化など利便性の向上に取り組むとともに、より一層利用しやすく、分かりやすいものとなるよう努められたい。

・市民の幅広い意見や提言を聴き、市政に反映させることができる「市長と話し合う会」や「ふれあいミーティング」については、新たに市長が直接市民と意見交換ができる場を設けるなど、内容を一層充実させ、市民が安心して暮らせるまちづくりに繋がられたい。

○職員課

・複雑化・多様化する行政需要によるマンパワー不足により過重な業務負担が多々見受けられる一方、時間外労働の削減やワークライフバランスの推進に努めることが求められている。その解決策としては職員数を増やすことが必要であるが、厳しい財政状況の中、人件費の増加につながることから難しい状況にある。大変な舵取りであるが、様々な手法を検討しながら、効率的な組織運営に取り組まれない。

・職員採用にあたっては、面接試験に専門的な民間事業者を活用するなど、従来の手法にとらわれることなく、優秀な人材の確保に努められたい。

○管財課

・契約事務については、法令に基づき適正に執行する必要があることから、職員の知識習得に向け徹底した研修・指導に努められたい。

・民間提案制度に基づく空き公共施設の利活用については、提案のあった事業者と密接に連携を図りながら早期の対応努められたい。また、茂原市小林土地活用事業については、土地貸付契約期間の満了が迫っていることから、課題を整理しながら、新たに提案のあった優先交渉権者との契約に向け遺漏なく対応されたい。

○防災対策課

・自主防災組織の現状調査については、各組織がそれぞれ活動するうえで抱えている課題の把握に向け、調査内容を工夫しながら取り組まれない。また、調査後はその結果を分析し、各組織の活性化に繋がるよう課題解決に向けた的確な取り組みに努められたい。

・地域防災訓練については、引き続き震災を想定した実践的な訓練を実施し、更なる危機管理意識の醸成と防災力の向上を図られたい。

< 企画財政部 >

○企画政策課

・県が主導する水道事業の統合については、長生郡市広域市町村圏組合と連携を図り十分な情報収集を行うとともに、メリット・デメリットについて分かりやすく整理されたい。また、その内容やスケジュール等については、早期に市民への周知を図られたい。

・男女共同参画の推進状況を把握するための調査にあたっては、調査対象の拡充を図るとともに新たな成果指標の設定についても検討されたい。また、調査結果について、整理・分析し、更なる施策の推進に繋がれたい。

・新たな市民会館の建設については、市民の芸術文化活動の拠点として、また防災拠点として、複合的な施設を視野に今後の方針を検討されたい。

○財政課

・依然厳しい財政状況下において、持続可能な財政運営の実現にあたっては、既存事業の単なる予算縮減に止まらず、所管課や企画政策課と協議しながら、事業の統廃合を含めた効果的な経費削減に努められたい。

・突発的な災害対応等により財政調整基金が減少傾向にある中、依然として財政調整基金に頼らざるを得ない厳しい財政運営が続いている。財政調整基金は不測の事態に備えるための基金でもあることから、そのために必要な最低限の基金額の算定とその確保について鋭意検討されたい。

○市民税課

・県が主導する（仮称）千葉県被災者支援システム運用協議会への参加については、被害調査における県内共通システムの導入など災害業務の軽減や効率化に繋がる有用なものであることから、費用対効果を勘案しながら前向きに検討されたい。

・令和5年7月に新たに創設された特定小型原動機付自転車^{※2}に分類される電動キックボードについては、公道を走行する際にナンバープレートの装着と自賠責保険への加入が必要であるが、未だ未装着のものを見かけることから、市としてもその必要性の周知に積極的に取り組まれたい。

※2 特定小型原動機付自転車…原動機付自転車のうち、電動機の定格出力が0.60kW以下であって、長さ1.9m、幅0.6m以下かつ最高速度20km/h以下のもの。

○資産税課

・土地の課税については、税負担の公平性の観点から、市職員が通勤途中等で土地の現況変化に気付いた際に資産税課へ情報提供を行えるような仕組み作りに取り組まれたい。また、農業委員会の調査により非農地と判断された土地については、地目変更を行うなど、引き続き適正な課税に努められたい。

・令和9年度の次期評価替えにあたっては、令和6年度から8年度の3か年で実施するものであるが、今年度については価格形成要因の調査の精度を高めるとともに、次年度以降予想される課題等を整理し、3年かけて実施する意義を踏まえたうえで、計画的に業務を遂行されたい。

○収税課

・市税の徴収業務にあたっては、現年度の滞納額を減らすため、先進市等の事例を調査・研究し、更なる収納率向上に向けた手法を検討されたい。

・納税におけるクレジットカード払い等のキャッシュレス決済については、利便性の観点から今後も増加傾向が見込まれることから、様々な年齢層の方に活用してもらえるよう一層の周知に努められたい。

< 会計課 >

・煩雑な会計事務については、DXの活用を研究し、旧来の手法に捉われることなく、職員の負担軽減に向けた合理化を検討されたい。

< 議会事務局 >

・議会報告会のオンライン開催については視聴者が年々減少していることから、市議会と協議をしながら、今後のあり方等について検討されたい。一方、本会議のインターネット中継については、視聴者が年々増加している。高い関心を持った視聴者から様々な意見を聴取することで、よりよい議会運営に繋がることから、広く意見を募る手法について検討されたい。

< 農業委員会事務局 >

・遊休農地の解消にあたっては、様々な方策があると思われるが、土地改良事業の実施により新たな担い手と結びつけることも有効な手段の一つと考えられることから、農政課等関係部署と連携を図りながら、優先順位を見極めたうえで具体的な施策の推進に取り組まれたい。

・任期満了に伴い新たな農地利用最適化推進委員が就任した地域については、活動に必要な知識の習得やノウハウの継承が図られるよう、研修の実施や引継ぎに係る適切なサポートに努められたい。

< 監査委員事務局 >

・例月現金出納検査については、より有効な検査となるよう新たな検査手法について検討されたい。

監查資料

<特記事項>

○表中の数字表記について

小数点第2位までの記載とする。割り切れないものについては、小数点第3位で四捨五入するものとする。

総 務 部

部長	1人
参事（議会事務局長）	1人
次長（総務課長事務取扱）	1人
副技監（農業委員会事務局長事務取扱）	1人
会計管理者（会計課長事務取扱）	1人

○ 総 務 課（令和6年10月11日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、総務情報係と法規文書係があり、各部の連絡調整、議会の招集及び議会との連絡、行財政改革の推進及び総合調整、職員提案制度、行政組織・権限の委任及び事務分掌、電算業務の推進及び調査研究、デジタル・トランスフォーメーションの推進、情報公開及び個人情報保護制度の総括、社会保障・税番号制度の総括（他の課の主管に属するものを除く）、条例・規則等の制定改廃の審査及び例規集の編集整理、文書の審査及び取扱指導、訴訟及び行政不服審査の総括に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和6年10月1日現在） (単位：人)

職 名		課長	主幹	補佐	係長	主査	副主査	主事	計
区 分									
総 務 課		(1)	1	1					2(1)
係 別	総務情報係				1			2	3
	法規文書係				1	1	1	1	4
計		(1)	1	1	2	1	1	3	9(1)

括弧内は兼務で、課長は総務部次長が事務取扱である。また、1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和6年4月1日～令和6年8月31日）

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 手 数 料	0	32,140	27,680	4,460	86.12
総 務 費 国 庫 補 助 金	3,876,000	3,876,000	0	3,876,000	0.00
県 移 譲 事 務 交 付 金	479,000	0	0	0	-
雑 入	5,676,000	5,677,500	1,150	5,676,350	0.02
計	10,031,000	9,585,640	28,830	9,556,810	0.30

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	102,728,000	80,263,750	22,464,250	78.13
文 書 管 理 費	66,979,000	35,245,999	31,733,001	52.62
計	169,707,000	115,509,749	54,197,251	68.06

○ 秘書広報課 (令和6年10月11日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、秘書係と広報広聴係があり、市長及び副市長の秘書、交際及び渉外、儀式及び褒賞、市長の資産等の公開、広報及び広聴、報道機関との連絡、市公式ウェブサイトに関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和6年10月1日現在)

(単位：人)

区 分 \ 職 名		課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	計
秘 書 広 報 課		1	1					2
係 別	秘 書 係			(1)	1	1		2(1)
	広 報 広 聴 係			1			2	3
計		1	1	1(1)	1	1	2	7(1)

括弧内は兼務で、秘書係長は課長補佐が事務取扱である。また、1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況 (令和6年4月1日～令和6年8月31日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
利子及び配当金	9,000	9,750	9,750	0	100.00
雑 入	2,040,000	0	0	0	-
計	2,049,000	9,750	9,750	0	100.00

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	9,544,000	7,334,166	2,209,834	76.85
広 報 広 聴 費	30,938,000	12,650,190	18,287,810	40.89
計	40,482,000	19,984,356	20,497,644	49.37

○ 職 員 課 (令和6年10月11日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、人事給与係があり、職員の任免・分限・賞罰及び服務、定数及び配置、選考及び試験、人事評価、公務災害、職員研修の計画及び実施、給与支給、諸手当の認定支給、市町村職員共済組合、年金及び退職手当、福利厚生、衛生管理、退職管理に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和6年10月1日現在) (単位:人)

区 分 \ 職 名	課長	補佐	係長	副主査	主事	計
職 員 課	1	1				2
人 事 給 与 係			1	1	6	8
計	1	1	1	1	6	10

3 予算の執行状況 (令和6年4月1日～令和6年8月31日)

(歳入) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
雑 入	14,259,000	4,732,659	4,707,437	25,222	99.47

(歳出) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	418,000	417,200	800	99.81
人 事 管 理 費	19,368,544	6,533,179	12,835,365	33.73
計	19,786,544	6,950,379	12,836,165	35.13

○ 管 財 課 (令和6年10月1日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、管財係、契約係、公有財産管理室、工事検査担当があり、市有財産の総合調整、市有財産の保険、庁用共通物品の購入・管理、庁舎の管理、電話等通信機器及び電話交換、庁用自動車の整備及び燃料・消耗品等の調達、工事請負及び物品購入等の入札・契約、競争入札参加資格審査及び指名業者選定、公共施設等総合管理計画、公共施設跡地利用業務、普通財産の取得・管理・処分及び管理の総合調整、財産台帳、土地価格審査会、工事の検査に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和6年10月1日現在)

(単位：人)

職 名		課長	補佐	室長	係長	主査	副主査	技能 副主査	主事	技師	計
区 分	管 財 課	1	1			2					4
係 別	管 財 係				1		1	1	1		4
	契 約 係				1				1		2
公有財産管理室				1		2	1		1	1	6
計		1	1	1	2	4	2	1	3	1	16

管財課主査2名は、工事検査担当である。また、管財係の主事は企画財政部市民税課の定額減税補足給付金（調整給付）担当業務を兼ねている。

3 予算の執行状況 (令和6年4月1日～令和6年8月31日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 使 用 料	3,952,000	221,780	187,150	34,630	84.39
財 産 貸 付 収 入	16,641,000	17,685,099	5,562,322	12,122,777	31.45
財 産 売 払 収 入	85,135,000	17,607,858	17,607,858	0	100.00
雑 入	5,368,000	67,452	67,452	0	100.00
計	111,096,000	35,582,189	23,424,782	12,157,407	65.83

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
財 産 管 理 費	267,942,000	153,013,590	114,928,410	57.11

○ 防 災 対 策 課 (令和6年10月11日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、防災対策係があり、災害応急体制及び災害対策本部、地域防災計画、国民保護計画、国土強靱化地域計画、防災機関との連絡調整、気象又は災害情報の収集・伝達及び報告、防災行政無線、防災訓練、自主防災組織、防災に係る啓発活動、防災用備蓄品の管理、災害協定に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和6年10月1日現在) (単位:人)

職名 区分	課長	補佐	副主幹	係長	主査	主事	計
防 災 対 策 課	1	1	1				3
防 災 対 策 係				1	1	2	4
計	1	1	1	1	1	2	7

3 予算の執行状況 (令和6年4月1日～令和6年8月31日)

(歳入) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務費分担金	0	50,000	40,000	10,000	80.00
総務費委託金(国)	160,000	160,000	160,000	0	100.00
総務費県補助金	892,000	892,000	0	892,000	0.00
雑 入	500,000	0	0	0	-
総 務 債	10,000,000	0	0	0	-
計	11,552,000	1,102,000	200,000	902,000	18.15

(歳出) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
防 災 対 策 費	36,831,000	19,584,166	17,246,834	53.17
消 防 費	1,536,760,000	1,536,760,000	0	100.00
計	1,573,591,000	1,556,344,166	17,246,834	98.90

企 画 財 政 部

部長 1人
次長（企画政策課長事務取扱） 1人

○ 企 画 政 策 課（令和6年10月16日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、企画調整係、統計係、男女共同・国際化係があり、重要施策の企画調整、市の施策の総合調整、総合計画の策定及び進行管理、指定管理者制度、広域行政、平和宣言都市、庁議、地域活性化・地域再生及び人口減少対策、移住及び定住促進対策、シティプロモーション、基幹統計調査及び県統計、統計調査員、男女共同参画、国際交流、多文化共生、姉妹都市との交流、茂原市国際交流協会の事務に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和6年10月1日現在）（単位：人）

職 名		区 分				
		課長	補佐	係長	主事	計
企 画 政 策 課		(1)	1			1 (1)
係 別	企 画 調 整 係			1	3	4
	統 計 係			1	1	2
	男 女 共 同 ・ 国 際 化 係			1	1	2
計		(1)	1	3	5	9 (1)

括弧内は兼務で、課長は企画財政部次長が事務取扱である。また、企画調整係の主事2名は企画財政部市民税課の定額減税補足給付金（調整給付）担当業務を兼ねている。1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和6年4月1日～令和6年8月31日）

（歳入）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務費国庫補助金	1,548,697,000	310,430,000	310,430,000	0	100.00
総務費委託金(県)	4,880,000	4,425,728	4,425,728	0	100.00
財産貸付収入	2,101,000	2,101,750	2,101,750	0	100.00
総務費寄附金	5,800,000	299,000	298,940	60	99.98
国際交流基金繰入金	3,630,000	0	0	0	-
雑 入	40,007,000	788,815	732,374	56,441	92.84
計	1,605,115,000	318,045,293	317,988,792	56,501	99.98

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
企 画 費	112,161,000	21,441,154	90,719,846	19.12
広 域 行 政 費	86,149,000	86,149,000	0	100.00
統 計 調 査 総 務 費	162,000	95,890	66,110	59.19
諸 統 計 調 査 費	4,785,000	53,086	4,731,914	1.11
計	203,257,000	107,739,130	95,517,870	53.01

○ 財 政 課 (令和6年10月16日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、財政係があり、予算の編成及び執行管理、財政計画、財政事情の公表及び財政統計、財政調整基金及び減債基金、地方交付税、地方譲与税等及び各種交付金、市債及び一時借入金、債権管理の総括、公会計に係る財務書類に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和6年10月1日現在)

(単位：人)

区 分	職 名							計
	課長	補佐	係長	主査	副主査	主事		
財 政 課	1	1					2	
財 政 係			1	1	1	2	5	
計	1	1	1	1	1	2	7	

財政係の副主査は企画財政部市民税課の定額減税補足給付金（調整給付）担当業務を兼ねている。

3 予算の執行状況 (令和6年4月1日～令和6年8月31日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
地方揮発油譲与税	72,000,000	20,122,000	20,122,000	0	100.00
自動車重量譲与税	230,000,000	59,299,000	59,299,000	0	100.00
利子割交付金	4,000,000	2,367,000	2,367,000	0	100.00
配当割交付金	71,000,000	18,516,000	18,516,000	0	100.00
株式等譲渡所得割交付金	59,000,000	0	0	0	-
法人事業税交付金	195,000,000	105,259,000	105,259,000	0	100.00
地方消費税交付金	2,010,000,000	542,038,000	542,038,000	0	100.00

ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	52,000,000	19,487,462	19,487,462	0	100.00
自動車取得税交付金	1,000	0	0	0	-
環境性能割交付金	51,000,000	19,300,000	19,300,000	0	100.00
地方特例交付金	461,018,000	225,822,000	225,822,000	0	100.00
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	1,000	0	0	0	-
地方交付税	4,758,621,000	2,052,446,000	2,052,446,000	0	100.00
交通安全対策特別交付金	10,000,000	0	0	0	-
総務費寄附金	23,800,000	3,326,500	3,324,080	2,420	99.93
一般寄附金	122,800,000	31,204,500	31,199,136	5,364	99.98
財政調整基金繰入金	1,124,616,000	930,000,000	930,000,000	0	100.00
ふるさと茂原まちづくり 応援基金繰入金	27,313,000	0	0	0	-
減債基金繰入金	52,597,000	52,597,500	52,597,500	0	100.00
繰越金	156,530,550	449,713,144	449,713,144	0	100.00
雑入	15,000	1,500	1,500	0	100.00
臨時財政対策債	164,000,000	0	0	0	-
計	9,645,312,550	4,531,499,606	4,531,491,822	7,784	100.00

(歳出)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
財政管理費	9,191,000	7,958,589	1,232,411	86.59
財政調整基金費	26,000	0	26,000	0.00
減債基金費	13,815,000	0	13,815,000	0.00
ふるさと茂原まちづくり 応援基金費	23,801,000	0	23,801,000	0.00
公債費元金	3,555,635,000	923,855,413	2,631,779,587	25.98
公債費利子	212,566,000	46,331,537	166,234,463	21.80
予備費	57,086,557	0	57,086,557	0.00
計	3,872,120,557	978,145,539	2,893,975,018	25.26

○ 市 民 税 課 (令和6年10月16日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、庶務係と市民税係があり、個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税等の賦課、市税に係る諸証明、市税の統計、原動機付自転車の登録、自動車の臨時運行の許可、固定資産評価審査委員会、定額減税補足給付金(調整給付)に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和6年10月1日現在) (単位:人)

職 名		課長	補佐	係長	副主査	主事	計
区 分							
市 民 税 課		1	1		(2)	(10)	2 (12)
係 別	庶 務 係			1	2	2	5
	市 民 税 係			1	2	6	9
計		1	1	2	4 (2)	8 (10)	16 (12)

括弧内は兼務で、市民税課の副主査2名、主事10名は他課の職員であり、市民税課の定額減税補足給付金(調整給付)担当業務を兼ねている。

3 予算の執行状況 (令和6年4月1日～令和6年8月31日)

(歳 入) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 手 数 料	5,532,000	2,280,441	2,280,441	0	100.00
弁 償 金	4,000	1,400	1,400	0	100.00
雑 入	499,000	122,400	122,400	0	100.00
計	6,035,000	2,404,241	2,404,241	0	100.00

(歳 出) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
定額減税補足給付金 給付事業費	950,088,000	457,179,398	492,908,602	48.12
税 務 総 務 費	1,240,998	790,350	450,648	63.69
賦 課 徴 収 費	99,175,105	97,009,081	2,166,024	97.82
計	1,050,504,103	554,978,829	495,525,274	52.83

○ 資 産 税 課 (令和6年10月16日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、土地係、家屋係、償却資産係の3係があり、固定資産税及び都市計画税の賦課、固定資産の調査及び評価、固定資産の価格の決定及び登録、固定資産課税台帳、償却資産の申告調査、公簿の閲覧に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和6年10月1日現在) (単位:人)

職名		課長	補佐	係長	主査	主事	主事補	計
区分	資産税課	1	1					2
係別	土地係			1	2	3		6
	家屋係			1	2	1	2	6
	償却資産係			(1)		1		1(1)
計		1	1	2(1)	4	5	2	15(1)

括弧内は兼務で、償却資産係長は課長補佐が事務取扱である。また、家屋係の主事は企画財政部市民税課の定額減税補足給付金(調整給付)担当業務を兼ねている。1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況 (令和6年4月1日～令和6年8月31日)

(歳出)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
税務総務費	100,000	95,520	4,480	95.52
賦課徴収費	85,854,000	82,138,298	3,715,702	95.67
計	85,954,000	82,233,818	3,720,182	95.67

○ 収 税 課 (令和6年10月16日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、管理係と収税係があり、市税及び国民健康保険税の収納・過誤納金の還付及び充当・徴収・督促及び催告・滞納処分・徴収の猶予・不納欠損処分に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和6年10月1日現在)

(単位:人)

職名		課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	主事補	会計年度 任用職員	計
区分	収税課	1	1							2
係別	管理係			1	2	2				5
	収税係			(1)	2	3	4	1	1	11(1)
計		1	1	1(1)	2	5	6	1	1	18(1)

括弧内は兼務で、収税係長は課長補佐が事務取扱である。また、管理係の主事2名は企画財政部市民税課の定額減税補足給付金(調整給付)担当業務を兼ねている。1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和6年4月1日～令和6年8月31日）

（歳入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
個人市民税	4,211,532,000	4,409,496,028	1,379,061,897	3,030,434,131	31.27
法人市民税	789,351,000	451,411,370	415,061,620	36,349,750	91.95
固定資産税	5,702,214,000	5,991,634,584	3,913,118,811	2,078,515,773	65.31
国有資産等所在 市町村交付金	1,889,000	1,885,800	1,885,800	0	100.00
軽自動車税 環境性能割	17,406,000	8,584,600	8,584,600	0	100.00
軽自動車税 種別割	296,016,000	318,562,765	286,065,931	32,496,834	89.80
市たばこ税	756,005,000	310,360,663	246,826,444	63,534,219	79.53
鉱産税	15,435,000	6,618,000	5,254,900	1,363,100	79.40
都市計画税	466,871,000	484,307,626	316,786,510	167,521,116	65.41
入湯税	559,000	201,000	201,000	0	100.00
国民健康保険税	1,674,426,000	2,065,905,474	586,517,299	1,479,388,175	28.39
総務費委託金（県）	147,731,000	142,926,096	108,349,596	34,576,500	75.81
延滞金	21,000,000	12,236,364	12,238,964	▲2,600	100.02
雑入	0	535,100	535,100	0	100.00
計	14,100,435,000	14,204,665,470	7,280,488,472	6,924,176,998	51.25

（歳出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
賦課徴収費	132,394,000	110,119,540	22,274,460	83.18

会 計 課 (令和6年10月17日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、審査係と出納係があり、支出負担行為の確認、支出命令等の審査、決算の調製、市税等収入の確認、過誤納金の審査、指定金融機関等の検査及び指導、歳入歳出金の出納、基金及び歳入歳出外現金の出納保管、現金の記録管理、現金及び有価証券の保管、支払通知書・小切手の振出、所得税の源泉徴収及び払込、県収入証紙の売りさばき、資金の運用、法定調書の作成に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和6年10月1日現在) (単位：人)

職 名 区 分		課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	会計年度 任用職員	計
		会 計 課	(1)	1					
係別	審 査 係			1	2				3
	出 納 係			(1)		1	1	1	3(1)
計		(1)	1	1(1)	2	1	1	1	7(2)

括弧内は兼務で、会計課長は会計管理者が、出納係長は課長補佐が事務取扱である。

3 予算の執行状況 (令和6年4月1日～令和6年8月31日)

(歳入) (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務費委託金(県)	1,171,000	207,068	207,068	0	100.00
利子及び配当金	462,000	0	0	0	-
市預金利子	9,000	11	11	0	100.00
雑 入	7,000	4,500	4,500	0	100.00
計	1,649,000	211,579	211,579	0	100.00

(歳出) (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会 計 管 理 費	4,599,000	1,716,053	2,882,947	37.31

議 会 事 務 局 (令和6年10月17日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本事務局には、庶務係と議事係があり、議長会及び事務研修、儀式・交際、議員の身分・共済制度、議案・請願及び陳情に係る調査、本会議・委員会・その他諸会議、請願・陳情・意見書等、議決・選挙及び決定事項の処理、会議録その他・会議の記録の調製及び保管、傍聴人の取締りに関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和6年10月1日現在) (単位：人)

補 職 名		事務局長	補佐	係長	主査	副主査	計
区 分	議 会 事 務 局	(1)	1				1 (1)
係 別	庶 務 係			1	1		2
	議 事 係			1		1	2
計		(1)	1	2	1	1	5 (1)

括弧内は兼務で、事務局長は総務部参事が兼ねている。

3 予算の執行状況 (令和6年4月1日～令和6年8月31日)

(歳 出) (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
議 会 費	127,868,000	54,537,981	73,330,019	42.65

農 業 委 員 会 事 務 局 (令和6年10月17日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本事務局には、農政係と農地係があり、農業の振興、農地等の利用の最適化の推進、法人化その他農業経営の合理化、農業一般に関する調査及び情報提供、農業者年金、総会の運営、農地法その他の法令による利用関係の調整、国有農地の管理に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和6年10月1日現在) (単位：人)

補 職 名		事務局長	補佐	係長	主査	副主査	計
区 分	農 業 委 員 会 事 務 局	(1)	1				1 (1)
係 別	農 政 係			1	1	1	3
	農 地 係			1	1	1	3
計		(1)	1	2	2	2	7 (1)

括弧内は兼務で、事務局長は総務部副技監が事務取扱である。

3 予算の執行状況（令和6年4月1日～令和6年8月31日）

（歳入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
農 林 水 産 手 数 料	3,000	0	0	0	-
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	3,661,000	0	0	0	-
雑 入	508,000	507,100	507,100	0	100.00
計	4,172,000	507,100	507,100	0	100.00

（歳出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
農 業 委 員 会 費	18,257,000	8,955,542	9,301,458	49.05

監査委員事務局（令和6年10月17日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本事務局には、監査係があり、事務事業の監査・決算の審査・出納検査、その他法令に定める監査審査等に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和6年10月1日現在）

（単位：人）

区 分	補 職 名				計
	事 務 局 長	係 長	副 主 査	会 計 年 度 任 用 職 員	
監 査 委 員 事 務 局	1				1
監 査 係		1	1	1	3
計	1	1	1	1	4

監査係の会計年度任用職員は選挙管理委員会事務局の業務を兼ねている。

3 予算の執行状況（令和6年4月1日～令和6年8月31日）

（歳出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
監 査 委 員 費	1,555,000	661,880	893,120	42.56